

三戦特集：中国が新たな日清戦争（世界大戦）を発動

漢和防務評論 20140324（抄訳）

阿部信行

（訳者コメント）

漢和防務評論 3月号ネット版に中国軍の“三戦”に関する記事がありましたので紹介します。

中国軍の“三戦”とは、中国軍が心理戦として、作戦（行動）様式の一つに位置付けているようです。

中国軍の認識は、“三戦”は敵に対するソフトキルの重要手段であり、メディアを利用した宣伝放送、デマ流布、ビラ散布、ネット攻撃、など真偽を問わずなんでもありの宣伝戦争です。

一昨年だったか海南島で日本のスパイが逮捕されたと推測させるデマのニュース記事がネット上に流されました。今回の中ロの合同軍事演習でも中国は大いに宣伝していますが、中国の尻馬に乗ったのは、日本の軽薄なメディアでした。中国の“三戦”に乗ぜられたのを自覚していません。

最近ロシアはベトナムに先進型潜水艦などを輸出していますが、中国に輸出したタイプよりも新型です。中国がロシアに苦情を言わないのは、どうせコピーし改良するからイイヨと無視しているのでしょうか。

KDR 編集部

安倍首相が靖国神社を参拝した後、40ヶ国に近い国の中国大使は、現地のテレビ、新聞を利用し、日本に対する空前の心理、宣伝及び法律戦を挑んでいる。日本は、中国の”三戦”の直接の敵となった。今後中国は、米国、日本、台湾に対する世界的規模の“三戦”を行っていくであろう。中国軍は、“三戦”を敵に対する“ソフトキル”の重要手段と認識している。中国の“三戦”の手法は、一つは、中国軍が伝統的に利用してきた敵軍を瓦解させる方法及び方式、すなわち陣地（すなわちメディアの利用）での大声での呼びかけ、無線電放送、デマ、河川に宣伝品を流す、大砲、航空機で宣伝ビラを散布する等の方法がある。現代は、同時に衛星、メディア、電子戦及びコンピューター（ハッカーの利用）、ネット攻撃等、現代的手段を展開している。

中国の“三戦”はどこが担当するか？

中国軍の戦場心理コントロールは、心理衛生部門及びその他の部門と協力し主として政治部門が実施する。心理戦は、中国軍の各級党委員会の指導者（中国

軍が各軍区、軍、師団、団級部隊に設けている党委員会であり、党委員会のメンバーは、司令、軍長、師団長、団長、政治委員、参謀長等である）及び政治部門（上述の級別部隊、機関の中に設けられた政治部）が主導し心理衛生部門が参加する。

軍事委員会が新たに公布した「戦時政治工作綱要」によると、心理戦は、作戦（行動）様式に含まれ、心理戦の指導及び心理戦部隊の行動は、軍事部門が担当する。心理戦の運用部門は、政治機関及び衛生機関から指導を受ける。心理戦の指導機構は、作戦と支援任務に応じて主管部門に設け、副政治委員をグループ長に、各部門の副職を副グループ長に任じた心理戦指導グループを設立している。現在、中国軍の心理戦運用研究は開始されたばかりであり、心理戦の運用は、主として政治機関が行っている。しかし専門化された心理戦運用骨幹分隊の設立及び心理戦訓練基地の建設が必然的な趨勢となっている。

“三戦”に対する教育訓練は、統一した計画、組織及び指揮のもとに行われている。総参謀部、戦区、及び集団軍（省軍区）は、“三戦”の職能部門を明確にしなければならない。師団及び旅団は具体的な主管部門が必要である。教育訓練は、司令部門が統一して実施し、政治機関は司令部門がうまくゆくように支援する。「三戦」の機構は、「三戦」の専門部隊の建設に重点が置かれており、部隊、関連職能部門及び「三戦」基礎骨幹人員から構成される。

中央軍事委員会は、「三戦」綱要を公布し、「我軍の心理的防衛線を強固に確立し、戦場心理を上手に処理し、将兵の抗敵精神力と戦場への適応能力を高め、部隊の純潔と心理的防御力を確保しなければならない」ことを明確に求めている。また軍事闘争に対する後方支援準備任務と密接に連携させ、心理学と中国軍の伝統的な政治工作を利用し、戦場心理の運用に関し先行的な指導を行っている。

中国軍は次のように述べている：各級の指導幹部は、多少心理学を学び、指揮統率の水準と能力を高め、その後全軍的な心理教育と普及活動を展開し、多くの部隊で情報化戦争時代における心理戦の研究を広く推進しなければならない、と。また中国軍の戦時思想工作の着眼点は、第一に将兵の戦場心理コントロールであり、戦争の突発性、残酷性、及び危険性からくる将兵の心理的ショックへの免疫力を高めるとともに、敵側の世界観、人生観及び価値観を含めた全ての心理的要素による心理的進攻を防止し、反撃しなければならない。そして戦時の思想工作は、目標を明確にし実効性を挙げなければならない、と。

このため中国軍の心理戦教材は、心理戦の成功事例を専門に取上げている。米中の空中衝突事件発生後、中国の宣伝メディアは、事件全体の全方位報道を行った。すなわち：米国軍用機が無辜の被害者ではなく、情報収集のためのスパイ活動を行っていたこと、また中国の経済専属海域に侵入した国際法違反行為を行っていたこと、中国軍機が米軍機を駆逐することは国際慣例に符合していること、を明確に表明し、事件の実質的な全容を掲示した。そして全世界の支持を求めた。党と国家の指導者の関心は、空軍英雄となった戦闘機パイロット王偉の墜落であり、全力で捜索に当たった。王偉の行方不明が確定した後、全国人民に沈痛な追悼の情念を形成し、これが米国に強い心理的圧力を与え、米国は謝罪を表明せざるを得なかった。

以上